

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	三田市 (28219)
地域名 (地域内農業集落名)	下青野 下青野

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。□

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	22.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	22.6 ha
② 田の面積	22.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.5 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	2.2 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.2 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

農業者の高齢化が進む中、持続可能な農業を維持していくため、担い手、後継者の確保、育成に加え、農業の効率化、省力化が課題。
 現在、耕作放棄地は存在しないが、離農や後継者不足による耕作放棄地の発生・拡大が懸念され、発生防止に取り組む必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後も引き続き、普通米(コシヒカリ等)と酒米(山田錦等)の水稻栽培を中心とします。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクを活用した担い手(認定農業者、認定新規就農者など)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	8 %	将来の目標とする集積率	8 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
規模拡大意向のある担い手農家への農地の集積を進める。担い手同士の調整に基づき、農作業の効率化が図れる農地利用を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地バンクを通じて、担い手を中心に集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
耕作放棄地にならないよう、農用地の状況、耕作者の状況等の確認を行い、中間管理機構を利用して段階的に集積・集約化に取り組む。
(3)基盤整備事業への取組
取り組むべき農地は、すでに基盤整備事業を完了しているので、取り組む予定はない。 多面的機能支払交付金事業の資源向上活動等を活用し、水路等の長寿命化に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
当地域内で耕作している担い手への集積を中心とするが、地域内外から、多様な経営体を受け入れ、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、県、市及びJAと連携して取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
水稻の病害虫防除作業は、JAの農業支援サービスを活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①農地・水・環境保全会及び水利組合等が中心となって、鳥獣害被害軽減のため、引き続き鳥獣害防止対策(防護柵の設置、維持管理等)に取り組む。				
⑦多面的機能支払交付金事業に取り組み、農地・水・環境保全会及び水利組合と連携して、適正な農用地の維持管理並びに、用排水路等の施設環境の保全を図る。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻、花卉、その他	0.694 ha	ha		0.619 ha	ha	1	
利用者			0.547 ha	ha		0.547 ha	ha	2	
利用者		水稻、野菜	0.979 ha	ha		1.305 ha	ha	3	
利用者		水稻、野菜	2.341 ha	ha		1.578 ha	ha	4	
利用者		水稻、その他	1.150 ha	ha		1.150 ha	ha	5	
利用者		その他	0.284 ha	ha		0.355 ha	ha	6	
利用者		水稻、野菜、その他	1.501 ha	ha		1.501 ha	ha	7	
認農等		水稻、野菜	1.047 ha	ha		0.972 ha	ha	8	
利用者		水稻、野菜	0.101 ha	ha		0.101 ha	ha	9	
利用者			ha	ha		0.428 ha	ha	10	
利用者		水稻、野菜	0.663 ha	ha		0.663 ha	ha	11	
利用者		水稻、野菜	0.803 ha	ha		0.658 ha	ha	12	
利用者		水稻、野菜、その他	2.003 ha	ha		2.474 ha	ha	13	
利用者		その他	0.054 ha	ha		0.054 ha	ha	14	
利用者		水稻、野菜、果樹、その他	1.268 ha	ha		1.268 ha	ha	15	
利用者		その他	0.668 ha	ha		0.659 ha	ha	16	
利用者		水稻、果樹	0.497 ha	ha		0.497 ha	ha	17	
利用者		水稻	0.131 ha	ha		0.577 ha	ha	18	
利用者		水稻、野菜、その他	0.953 ha	ha		0.953 ha	ha	19	
利用者		水稻、野菜	0.913 ha	ha		0.913 ha	ha	20	
利用者			ha	ha		1.091 ha	ha	21	
認農等		水稻	0.697 ha	ha		0.890 ha	ha	22	
利用者		水稻、野菜	0.628 ha	ha		0.628 ha	ha	23	
利用者			0.176 ha	ha		0.176 ha	ha	24	
利用者			ha	ha		0.764 ha	ha	25	
利用者		水稻、野菜	0.318 ha	ha		0.318 ha	ha	26	
利用者		水稻、野菜、その他	0.221 ha	ha		0.221 ha	ha	27	

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者			ha	ha		0.519 ha	ha	28	
利用者		水稻、花卉	1.010 ha	ha		1.010 ha	ha	29	
計			19.647 ha	0 ha		22.890 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

